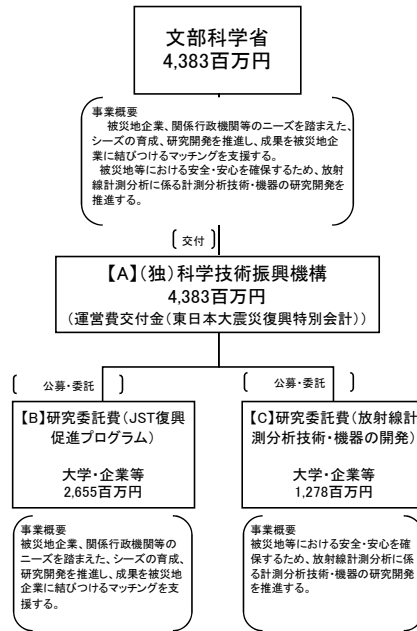


平成24年行政事業レビューシート (復興庁、文部科学省)

<b>事業名</b>	独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に 必要な経費 (東日本大震災復興特別会計)		<b>担当部局</b>	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・ 終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	文部科学省 科学技術・学術政策局基盤政策課			復興庁統括官付参事官 (予算会計担当) 尾関 良夫  文部科学省基盤政策課長 板倉周一郎	
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	-				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	独立行政法人科学技術振興機構法		<b>関係する計画、 通知等</b>	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東 日本大震災復興本部決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	東日本大震災からの復興に向けて、機構の知見や強みを最大限活用し、科学技術イノベーションの創出に貢献する。具体的には、被災地企業、関係行政機関等のニーズを踏まえた被災地の科学技術イノベーションの創出、計測分析技術・機器の開発に関する機構の実績を活かした放射線計測分析技術・機器・システムの開発を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	被災地企業、関係行政機関等のニーズを踏まえた、大学等のシーズの育成、産業界に共通する技術的な課題の解決に資する研究開発を推進し、それらの成果を被災地企業に結びつけるマッチングを支援する。また、目利き人材を活用した大学等のシーズと被災地企業のニーズのマッチング及び産学共同研究を推進する。 被災地等における安全・安心を確保するため、放射線計測分析に係る先端計測分析技術・機器の研究開発を推進する。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、(独)科学技術振興機構の運営費交付金事業で実施する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算 の 状 況</b>	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	4,383(復興庁計上)		
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	4,383		
	執行額	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>	<b>23年度</b>	<b>目標値 (28年度)</b>
	産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクトの事後評価において、適切に研究開発が進捗し、被災地における新技術の実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られたとの評価結果が得られた割合(上段)		<b>成果実績</b>		-	-	-	50% 80%
	放射線計測分析技術・機器の開発の事後評価において、適切に研究開発が進捗し十分な成果が得られた、又は、プロトタイプ機が実用可能な段階であるとの評価結果が得られる課題の割合(下段)		<b>達成度</b>	%	-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			<b>単位</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>	<b>23年度</b>	<b>24年度活動見込</b>
	被災地復興に向け研究開発を実施した件数		<b>活動実績 (当初見込み)</b>	課題	-	-	-	- (450課題程度)
<b>単位当たり コスト</b>	(円/ )		<b>算出根拠</b>	※(独)科学技術振興機構の事業を実施するうえで必要な交付金のため、単位当たりコストの算出は困難				
<b>平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳</b>	<b>費目</b>	<b>24年度当初予算</b>	<b>25年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>				
	運営費交付金(東日本大震災復興特別会計)	4,383百万円						
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興本部決定)に基づき、東北地方の(社)東北経済連合会を始めとする産業団体や自治体等との連携のもと、マッチングプランナーにより被災地産学共同研究支援、全国の大学等の技術シーズの育成強化、技術シーズの被災地企業への移転促進等を総合的に実施することで、大学等研究機関の研究シーズを被災地企業において実用化するとともに、行政ニーズ、被災地ニーズ等の高い高度な放射線計測分析技術・機器及びシステムの開発を推進し、被災地復興に貢献している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	PO 及びアドバイザー等(外部有識者)の評価により採択課題を決定することで、企画競争や公募等の競争性及び透明性の高い契約を行っている。研究開発に当たっては、マッチングファンドの導入等により民間資源の積極的な活用を図っている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	中期目標を達成するための中期計画を定め、中期計画に基づき、科学技術振興機構(JST)の知見や強みを最大限活用しながら業務を実施している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JST復興促進センターを発足し、盛岡市、仙台市、郡山市に事務所を開設、新たにマッチングプランナーを配置するとともに、JST復興促進プログラムにより、被災地の復興を促進する本格的な活動を開始している。</li> <li>・被災地域の産業・経済団体や自治体、公設試等と連携のもと、JSTが培ってきたこれまでの経験を活かし、 <ul style="list-style-type: none"> <li>○マッチングプランナーによる被災地産学共同研究支援</li> <li>○全国の大学等の技術シーズの育成強化による被災地企業への移転促進等を総合的に実施している。</li> </ul> </li> <li>・全国の大学等の技術シーズの被災地企業における企業化、実用化を推し進めることにより、震災前の状態への復旧にとどまらず、新たなイノベーションの創出を図り、被災地経済の復興促進に貢献することを目指している。</li> <li>・東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の影響から復興と再生を遂げるため、関係行政機関等と密接に連携しながら、放射線計測に関して、産学官が参画したチーム編成により、行政ニーズ、被災地ニーズ等の高い高度な技術・機器及びシステムの開発を推進している。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	文科省-0213

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

A..(独)科学技術振興機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費 (研究委託経 直接費(人件 費))	大学、企業等に対する研究委託	3,933			
直接費(事業 費)	マッチングプランナー等 person 費	240			
	募集・選考経費 等	210			
計		4,383	計		0
B.研究委託費(JST復興促進プログラム)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費 (研究委託経 直接費(人件 費))	大学、企業等に対する研究委託	2,655			
計		2,655	計		0
C.研究委託費(放射線計測分析技術・機器の開発)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費 (研究委託経 直接費(人件 費))	大学、企業等に対する研究委託	1,278			
計		1,278	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かる  
 ように記載)